

## 2013年度事業計画

### <1> 2013年度事業・活動計画にあたっての基本的考え方

日本ファンドレイジング協会は、日本社会における寄付文化の革新を目指し、2009年2月に発足した。

2010年度は、日本ファンドレイジング協会にとって、本格的に稼働後、2年度目にあたり、初年度のセミナー・研究会や、「ファンドレイジング日本・2010」の成功をバネにして、更なる寄付市場の形成に向けて、寄付白書の創刊、ファンドレイジング行動基準の策定などの取り組みを行った。

2011年度は、これまでの成果と蓄積した「知」を集約させて、認定ファンドレイザー制度を発足させた。合わせて、「2020年10兆円寄付市場」の実現にむけて、未来の寄付者を育てる「寄付の教室」のモデル事業を本格展開した。

2012年度は、新しい公共の2年度目をむかえ、2011年度に引き続き地域での研修事業などを実施することで地域との連携を推し進め、認定ファンドレイザー制度の本格運用、さらに「ファンドレイジング日本・2013」の開催規模の拡大（1000名）によって事業収益を安定化させた。

また、2013年3月15日付で仮認定NPO法人格を取得した。

### 2013年度事業のポイント

#### ■参加型事業展開

→認定ファンドレイザー（16人）・准認定ファンドレイザー（211人）が誕生し地域との連携も進む中、諸事業の推進にこうした人材の活用を積極的に行う。

#### ■「認定ファンドレイザー」制度の展開

→資格取得者を各種事業内で登用して可視化

→資格試験について「認定ファンドレイザー検定試験委員会」を設置して検定試験、資格の付与などについての透明性を拡大する。

→下級資格「社会貢献力検定（仮称）」制度の開始

制度発足にあたっては「社会貢献力検定準備委員会」を設置して各分野の知見を求める。

#### ■地域との連携

→認定ファンドレイザー制度における研修、検定試験等との関連で、地域の関連機関との連携を強化する

#### ■フィランソロピー教育「寄付の教室」本格事業化

→内容のモデル化によって、教育現場だけではなく、自治体や証券業界等の金融教育とも連携して本格事業化していく。

### <2> 事業計画

## 1 ファンドレイジング大会の開催

- (1) 実施時期： 2014年2月1日・2日(毎年開催・第5回)
- (2) 内容：NPO関係者、社会起業家、企業社会貢献室担当者など1000名を対象に2日間開催。
- (3) 会場：両国駅近くの「KFCホール」

## 2 フィランソロピー教育の実施

- (1) 年間30教室で実施
- (2) 金融教育の一つとしても展開

## 3 ファンドレイジングジャーナルの発行

- (1) 発行時期： 年4回(季刊)
- (2) 内容： 国内・海外のファンドレイジングの事例やニュースを発信。
- (3) 発行部数：1000部

## 4 研修事業

- (1) 認定・准認定ファンドレイザー検定試験の受験資格のためのポイント付与となる「選択研修」として、ファンドレイジングに関する各種テーマの研修を5日間(各4時限)開催
- (2) 研究会(毎月1回・会員限定・定員30名)の開催
- (3) 准認定ファンドレイザー必修研修を東京で4回開催。加えて地域で2回開催(大阪・福岡)。
- (4) 認定ファンドレイザー必修研修を東京で4回開催。

## 5 「寄付白書2013」の発行

- (1) 実施時期： 2013年12月
- (2) 内容：「消費者行動と新しい寄付の潮流」を特集
- (3) 発行部数：3000部

## 6 認定ファンドレイザー資格制度の本格運用

- (1) 連携組織の開拓と拡大
- (2) 資格取得者の協会諸事業での登用を図ることでファンドレイジングについて享受できる人材のすそ野の拡大と可視化を行う

## 7 普及啓発、その他

- (1) 「休眠口座」に関する研究と啓発
- (2) 諸外国の寄付に関する調査
- (3) 仮認定を受けて、積極的に寄付集めを行い、認定NPO法人格取得を目指す。

## <3> 組織基盤のさらなる強化

## 1 事務局体制

現在、事務局長を含めて4名が常勤、週1～2回のアルバイトが2名。加えて、産休から5月をめどに1名が復帰予定。こうした常勤職員に加えて専門的知識をもった契約職員、プロボノ、インターンなどを募って事業を行っているが、今後はさらに、認定・准認定ファンドレイザーを中心により多くの人を巻き込みながら各種事業遂行を図る。

ボランティア登録は現在137名。引き続き、毎月1回、ボランティアデーを開催する。

## 2 会員拡大

2014年度3月末時点で会員数1000を目指す。

※2013年度3月末時点：724会員

内訳：運営会員74名、賛同個人会員598人、賛同団体会員52団体

## 3 各種委員会の設置

### (1) 認定ファンドレイザー検定試験委員会

検定試験、資格付与に関して代表理事を委員長とする検定員会を設置する。

### (2) 社会貢献力検定準備委員会

認定ファンドレイザーの下位に位置する新しい検定制度の創設に向けて代表理事を委員長とする準備委員会を設置する。

### (3) ファンドレイジング研究会企画委員会

公募によって4名の准認定ファンドレイザーが委員に就任。事務局長、研究会担当者と合わせて6名からなる委員会を2012年度末に設置した。2013年度の研究会から同委員会主導で研究会を開催する。

2013 年度予算

科 目		2013 年度予算額	
	大科目	中科目	
■収入の部■			
	会費収入		
		運営会員	2,400,000
		賛同会員	6,000,000
	小計		8,400,000
	事業収入		
		ファンドレイジング大会参加費	15,000,000
		研究会・講演会参加費	10,200,000
		認定ファンドレイザー検定料	2,000,000
		認定研修登録料	500,000
		フィランソロピーガイド検定料	2,500,000
		書籍・雑誌販売	1,500,000
		講師派遣等	5,000,000
	小計		36,700,000
	寄付金収入		
		一般寄付	4,500,000
		寄付白書基金	500,000
	小計		5,000,000
	助成金・委託費		
		日本財団	20,000,000
		その他	1,000,000
	小計		21,000,000
	受取利息収入		5,000
			5,000
収入合計			71,105,000

■支出の部■				
事業支出				
	1. 他セクターとの関係強化			
	ファンレイジング大会			
		会議費	5,000,000	
		業務委託費	300,000	
		諸謝金	2,200,000	
		印刷製本費	2,000,000	
		旅費交通費	1,500,000	
		広告宣伝費	1,000,000	
		通信運搬費	300,000	
		雑費	100,000	
	小計			12,400,000
	2. 研修(セミナーと研究会)			
		諸謝金	1,000,000	
		印刷製本費	500,000	
		旅費交通費	380,000	
		業務委託費	300,000	
		会議費	100,000	
		雑費	100,000	
	小計			2,380,000
	3. 出版			
	3-1)ジャーナル			
		印刷製本費	2,800,000	
		通信運搬費	300,000	
		旅費交通費	50,000	
		諸謝金	800,000	
		雑費	100,000	
	小計			4,050,000
	3-2)寄付白書			
		補助作業員給与	1,500,000	
		印刷製本費	960,000	
		委託費	3,000,000	
		諸謝金	2,000,000	
		雑費	100,000	
	小計			7,560,000

		補助作業員給与	5,600,000	
	4. 認定ファンドレイザー資格制度(認定・准認定の研修と試験、入門版の「フィランソロピーガイド検定」の制度構築と試験)	会議費	1,500,000	
		諸謝金	600,000	
		印刷製本費	1,400,000	
		通信運搬費	300,000	
		備品消耗品	500,000	
		雑費	100,000	
		小計		
	5. フィランソロピー教育			
		補助作業員給与	1,500,000	
		印刷製本費	800,000	
		業務委託費	300,000	
		会議費	200,000	
		諸謝金	200,000	
		旅費交通費	1,000,000	
		雑費	100,000	
	小計			4,100,000
	6. その他事業支出			
	(講師派遣・受託事業など)	旅費交通費	1,000,000	
		会議費	100,000	
		諸謝金	1,000,000	
		通信運搬費	30,000	
		印刷製本費	500,000	
		業務委託費	600,000	
	小計			3,230,000
	8. 事業部門人件費	給与	8,560,000	
	小計			8,560,000
事業支出合計				<u>52,280,000</u>

一般管理費				
		補助作業者給与	3,000,000	
		法定福利厚生費	1,500,000	
		福利厚生費	400,000	
		業務委託費	500,000	
		通勤費	800,000	
		通信運搬費	1,000,000	
		地代家賃	2,520,000	
		水道・光熱費	200,000	
		印刷製本費	600,000	
		研修費	300,000	
		旅費交通費	1,000,000	
		備品消耗品	800,000	
		資料代	200,000	
		諸会費	70,000	
		会議費	100,000	
		租税公課	200,000	
		支払手数料	500,000	
		雑費	100,000	
一般管理費支出小計				13,790,000
支出合計				<u>66,070,000</u>
		当期収支差額		5,035,000
		2012年度繰越金		20,000,000
		次期繰越収支差額		25,035,000